

ホリスティック企業レポート

あ り ん く

ALiNKインターネット

7077 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート

2019年12月13日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20191212

天気予報専門の大手メディア「tenki.jp」を運営 「tenki.jp」のページビュー単価の動向が業績拡大ペースの鍵を握る

アナリスト: 藤野 敬太 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【7077 ALiNKインターネット 業種: サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2018/2	445	19.1	199	-	199	-19.8	131	-18.4	72.3	291.8	0.0
2019/2	694	56.0	349	75.7	344	73.0	232	76.4	120.0	423.1	0.0
2020/2 予	694	0.0	317	-9.3	292	-15.0	183	-20.9	92.5	-	0.0

(注) 1. 単体ベース。2020/2期の予想は会社予想。

2. 19年8月21日付で1:60の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正。

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 4,665円 (2019年12月11日)	本店所在地 東京都新宿区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 2,102,400株	設立年月日 2013年3月15日	野村證券
時価総額 9,807百万円	代表者 池田 洋人	【監査人】
上場初値 4,020円 (2019年12月11日)	従業員数 9人 (2019年9月末)	EY新日本有限責任監査法人
公募・売出価格 1,700円	事業年度 毎年3月1日～翌年2月末日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

◆ 天気予報専門メディア「tenki.jp」を運営

ALiNKインターネット(以下、同社)は、「気象情報×インターネット」を事業領域とする企業であり、天気予報専門メディアの「tenki.jp」の運営を行っている。「tenki.jp」はインターネットに情報を提供する天気専門メディアの中では大手3強の一角を占める。また、売上構成比としては小さいが、「tenki.jp 登山天気」も運営している。

◆ 「tenki.jp」は日本気象協会との共同運営

「tenki.jp」は、一般財団法人日本気象協会(東京都豊島区 以下、気象協会)との共同事業として運営されている。気象協会は、民間の予報業務許可事業者の中で全国的に展開している大手事業者である。気象協会としては、BtoB向けの気象サービスは気象協会自身で行い、BtoC向けの気象サービスを「tenki.jp」を通じて展開するということになる。

「tenki.jp」の運営のための様々な役割を両社で分担している(図表1)。同社のみが担当する役割としては、システムの運用や開発、運用型広告業務、マーケティングがあり、気象協会のみが担当する役割は、気象データをはじめとする各種データの提供や、業務に必要な契約手続き等がある。それ以外の役割については、主担当や副担当を明確にしているものもあるが、両社が共同で行っている。

【 図表 1 】 「tenki.jp」運営上の役割分担

役割	担当	
	ALiNK インターネット	日本気象協会
サイト、アプリの企画制作・設計	主担当	副担当
気象コンテンツの企画制作・設計	副担当	主担当
各種データの提供	－	主担当
システムの運用保守管理、システム設計・開発	主担当	－
運用型広告業務 (トレーディングデスク業務)	主担当	－
純広告業務(営業活動等)	主担当	主担当
広告商品企画	主担当	副担当
業務に必要な契約手続き等	－	主担当
市場調査及び分析	主担当	主担当
マーケティング(Growth Hack)	主担当	－
ブランディングやプロモーションの企画、実施	主担当	主担当

(注) 「主担当」は、当該当事者がその裁量により役割を全うする
「副担当」は、当該当事者は他の当事者と必要に応じて協議し一部役割を担う
双方が「主担当」の場合は、双方協議により合意、決定し、実施する
(出所) 届出目録見書より証券リサーチセンター作成

「tenki.jp」は天気情報のメディアを志向しているため、有料課金は行わない方針を採っている。そのため、「tenki.jp」の収入のほとんどが広告収入となる。広告収入の内訳は、運用型広告によるものが90%以上、純広告によるものが10%以下である。なお、「tenki.jp 登山天気」は月額課金を行っているため、「tenki.jp」とは別のサイトという位置づけになっている。

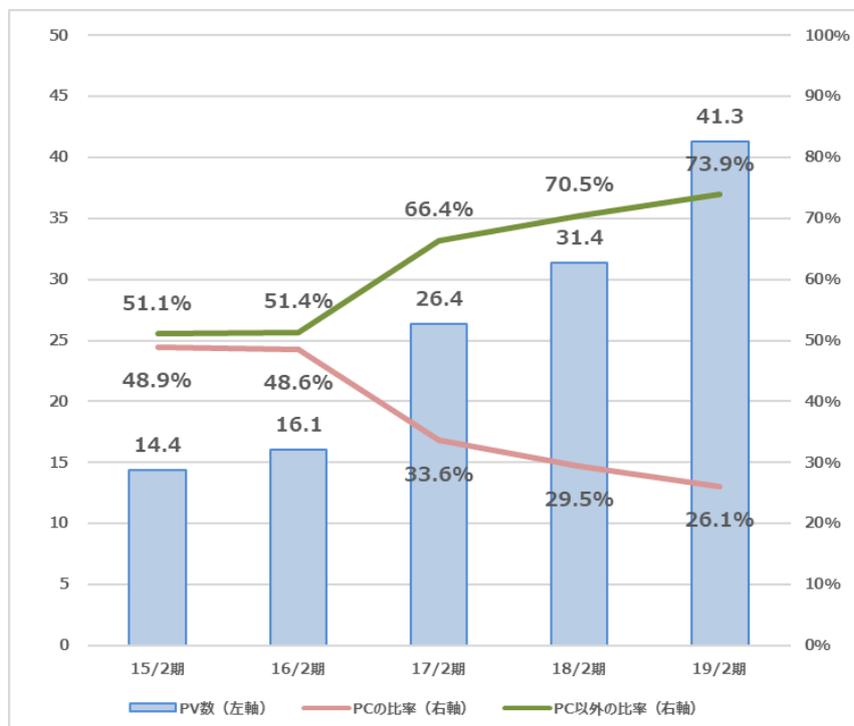
これらの広告収入は、一旦、気象協会に入金される。その後、定められたレベニューシェアの割合に応じて気象協会から配分される。そのため、同社の売上高の大半が気象協会に対するものとなっている。なお、レベニューシェアの割合は、同社が49.5%、気象協会が50.5%である。

◆ 「tenki.jp」の状況

「tenki.jp」は増加の幅の波はあるものの、これまで順調にページビュー(以下、PV)数を増やし続け、19/2期は41.3億PVのトラフィックを集めた。また、トラフィックを端末の種類別に見ると、16/2期まではPCとPC以外がほぼ拮抗していたが、17/2期以降はPC以外の比率が上昇し、19/2期はPCの比率が26.1%、PC以外の比率が73.9%となった(図表2)。

【 図表 2 】 「tenki.jp」のページビュー(PV) 数とPC 比率の推移

(単位: 億ページビュー)



(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ ALiNKインターネットの強み

同社の特色及び強みとして、(1) 気象協会との協業体制が構築できていること、(2) 「tenki.jp」ユーザーの行動分析を行い、サイト企画やサイト制作の改善につなげるPDCA活動を徹底していること(同社では“Growth Hack”と称している)、(3) 少人数でも大量トラフィックを持つサイトの運用ができる体制及び仕組みが構築できていること、(4) PV 単価の値決めの鍵を握るトレーディングデスクを自社で運用していることの4点が挙げられよう。

> 事業環境

◆ 市場環境

「tenki.jp」の収益源は広告収入である。電通(4324 東証一部)の「日本の広告費」によると、広告収入のもとになる国内のインターネット広告市場は、14年以降、年平均13.7%のペースで拡大し、18年に約1.7兆円の規模に達している。そのうちの約65%を占める運用型広告は、同期間で年平均22.6%のペースで拡大してきている。

「tenki.jp」のPV数は、災害が多い時に急激に増加する傾向がある。具体的な統計資料はないが、異常気象や自然災害の増加により、一般ユーザーの気象や防災への関心は高まっていると考えられる。

◆ 競合

「tenki.jp」のように個人向けに天気情報を提供するメディアとしては、Z ホールディングス(4689 東証一部)のグループ会社のヤフーが運営する「ヤフー!天気・災害」、ウェザーニューズ(4825 東証一部)が運営する「ウェザーニューズ」が競合先となり、国内では3強の状態と言っても過言ではない。このうち、「ヤフー!天気・災害」は、「tenki.jp」のビジネスモデルと類似し、かつ、「tenki.jp」よりもトラフィックが多い。

> 業績

◆ 過去の業績推移

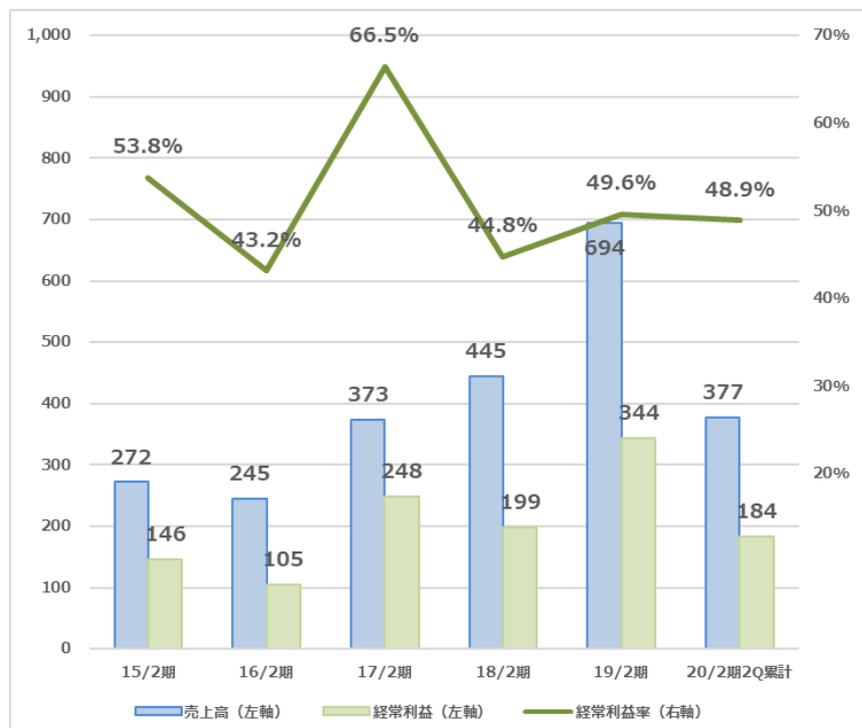
届出目論見書には15/2期からの業績が記載されている(図表3)。

売上高は15/2期から19/2期までに年平均26.4%のペースで拡大してきた。ただし16/2期に一度減収となった。「tenki.jp」の運営に事業を集中する経営判断を下し、サイト制作等の「tenki.jp」の運営以外の業務をやめたためである。

16/2期と18/2期に経常減益を経験した。16/2期の減益は、上記の減収に伴うものである。18/2期の減益は、管理部門を中心に体制を強化するために増員を行い、そのための費用が増加したことが要因であった。

【図表3】業績推移

(単位:百万円)



(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

◆ 19年2月期決算

19/2期業績は、売上高 694 百万円(前期比 56.0%増)、営業利益 349 百万円(同 75.7%増)、経常利益 344 百万円(同 73.0%増)、当期純利益 232 百万円(同 76.4%増)となった。

PV 数が前期比 31.5%増と堅調に推移したことを背景に、「tenki.jp」への広告配信数が増加し、大幅増収となった。

売上総利益率は前期比 1.5%ポイント改善の 90.0%となった。サーバーの増強や開発人員の増加により原価が 18 百万円増加したものの、増収が原価の増加を吸収した。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)は前期比 80 百万円増となった。人員増による人件費の増加や役員報酬の増加が主だったものである。それでも、増収の効果が上回り、売上総利益率の改善とも相まって、売上高営業利益率は前期比 5.6%ポイント上昇の 50.4%となった。

◆ 20年2月期第2四半期累計期間決算

20/2期第2四半期累計期間の業績は、売上高 377 百万円、営業利益 190 百万円、経常利益 184 百万円、四半期純利益 121 百万円となった。19/2期通期の会社計画に対する進捗率は、売上高で 54.3%、営業利益で 60.2%となっている。

◆ 20年2月期会社計画

20/2期の会社計画は、売上高 694 百万円(前期と同じ)、営業利益 317 百万円(前期比 9.3%減)、経常利益 292 百万円(同 15.0%減)、当期純利益 183 百万円(同 20.9%減)である。

売上高の大半を占める「tenki.jp」の運営による収入は、前期比 0.4%減を見込んでいる。「tenki.jp」の売上高はPV数とPV単価の掛け算で表すことができるが、同社は、PV数の増加とPV単価の下落を予想している。

このうち、PV単価の下落は、19年3月にアップルが広告の追跡阻止の機能強化を打ち出したことが影響している。この施策により、アップルの端末へのリターゲティング広告の配信が制限されるようになった結果、19年5月以降、スマートフォンサイトのPV単価が想定していた水準より約20%低下した模様である。

売上総利益率は前期比 4.6%ポイント低下の 85.4%を計画している。売上高が横ばいで推移するという想定に対し、開発に携わるエンジニアの人件費及び外注費の増加を見込んでいる。一方、販管費は前期比2百万円増とほぼ横ばいとなる計画である。エンジニア以外の人件費の増加はあるものの、

広告宣伝費等の他の費用が抑制されるとしている。

これらの結果、20/2 期の売上高営業利益率は前期比 4.7%ポイント低下の45.7%になると同社は予想している。

◆ 成長戦略

気象業界では、発展のフェーズがあると言われている。気象会社が法人へ気象データを提供するようになった「天気 1.0」のフェーズ、主にネットを通じて一般消費者に気象情報を提供するようになった「天気 2.0」のフェーズ、AI の発達やビッグデータの解析により、「天気×○○」の新たな領域が展開されるようになると考えられている「天気 3.0」のフェーズである。同社は今後の成長戦略について、このフェーズごとに分類して描いている。

現在進行形の「天気 2.0」のフェーズでは、同社は既存の「tenki.jp」のトラフィック(PV 数)拡大を目指している。具体的な施策として、(1)SEO 対策を施すことによるネットユーザーの流入を図ること、(2)広告宣伝を通じて一般利用者向けに知名度を上げて利用を促すこと、(3)各ユーザーの志向に応じた情報を提供することによって気象周辺領域を強化していくことの3点を挙げている。同時に、PV 単価は極力維持していく意向であり、そのために自社で行っている運用型広告のトレーディングデスクの強化を進めていく。

将来見込まれる「天気 3.0」のフェーズでは、中長期的に、ウェザーテック企業への進化を図る意向である。具体的には、(1)AI やビッグデータの技術を取り入れて、気象とユーザー行動を絡めた気象データの新たな活用を進めること、(2)全国の気象予報士のネットワーク化を進めて現地情報を防災に活用するといったような、生活に不可欠な社会インフラとしてのポジションを確立することを挙げている。

> 経営課題/リスク

◆ プラットフォーム事業者の規制等の影響を受ける可能性

「tenki.jp」の収入は広告収入に依存しているが、グーグルやアップル等のプラットフォーム事業者による検索や広告の配信等についての規制やルールの影響を受ける。これらの規制やルールの変更によって同社の業績に影響が及ぶ可能性がある。

◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけている。しかし、現在は将来の成長に向けた資金の確保を優先するため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定である。

【 図表 4 】 財務諸表

損益計算書	2018/2		2019/2		2020/2 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	445	100.0	694	100.0	377	100.0
売上原価	51	11.5	69	10.0	46	12.3
売上総利益	393	88.5	624	90.0	330	87.7
販売費及び一般管理費	194	43.8	274	39.6	139	37.1
営業利益	199	44.8	349	50.4	190	50.6
営業外収益	8	-	2	-	1	-
営業外費用	8	-	8	-	7	-
経常利益	199	44.8	344	49.6	184	48.9
税引前当期(四半期)純利益	199	44.8	344	49.6	63	16.8
当期(四半期)純利益	131	29.6	232	33.5	121	32.1

貸借対照表	2018/2		2019/2		2020/2 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	433	66.5	725	74.4	815	77.0
現金及び預金	281	43.2	513	52.7	531	50.2
売上債権	99	15.3	152	15.7	244	23.0
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
固定資産	217	33.5	249	25.6	244	23.0
有形固定資産	24	3.8	21	2.3	20	1.9
無形固定資産	-	-	-	-	0	-
投資その他の資産	193	29.7	227	23.3	223	21.1
総資産	651	100.0	975	100.0	1,060	100.0
流動負債	79	12.2	142	14.7	111	10.5
買入債務	11	1.8	2	0.3	7	0.7
固定負債	7	1.2	6	0.6	1	0.1
純資産	563	86.6	826	84.7	947	89.3
自己資本	563	86.6	826	84.7	947	89.3

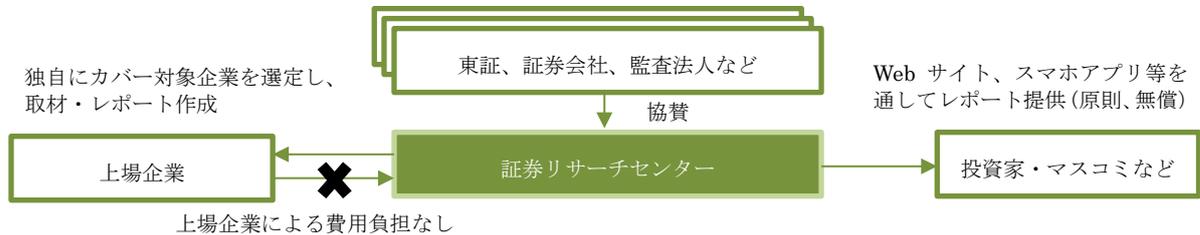
キャッシュ・フロー計算書	2018/2		2019/2		2020/2 2Q累計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	61	203	17			
減価償却費	3	2	1			
投資キャッシュ・フロー	0	-1	1			
財務キャッシュ・フロー	-	30	-			
配当金の支払額	-	-	-			
現金及び現金同等物の増減額	62	232	18			
現金及び現金同等物の期末残高	281	513	531			

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。